

# 東洋・中国A株ファンド「創新」2021 (限定追加型)

追加型投信／海外／株式

販売用資料

2021年1月



当ファンドは、主として株式等の値動きのある証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

**お申込みの際は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をよくお読みください。**

投資信託説明書(交付目論見書)のご提供・お申込みは



東洋証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号  
加入協会：日本証券業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は



**SOMPOアセットマネジメント**

安心・安全・健康のテーマパーク

SOMPOアセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第351号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

## ご投資家のみなさまへ

当ファンドは、上海証券取引所および深セン証券取引所に上場する  
人民元建ての中国本土株式(中国A株)に投資を行います。

いまや超大国となった中国。  
幅広い分野における次世代の技術開発で存在感を増し、  
既存産業や我々の日常生活に大きな変化をもたらさうる企業が台頭しています。

当ファンドでは、中国の総合金融会社である中国平安保険グループの運用力を活用し、  
これまで投資機会が限られていた中国本土の成長が見込まれる企業を幅広い視点で発掘いたします。





# 幅広い分野で世界をリードする中国の「創新\*」

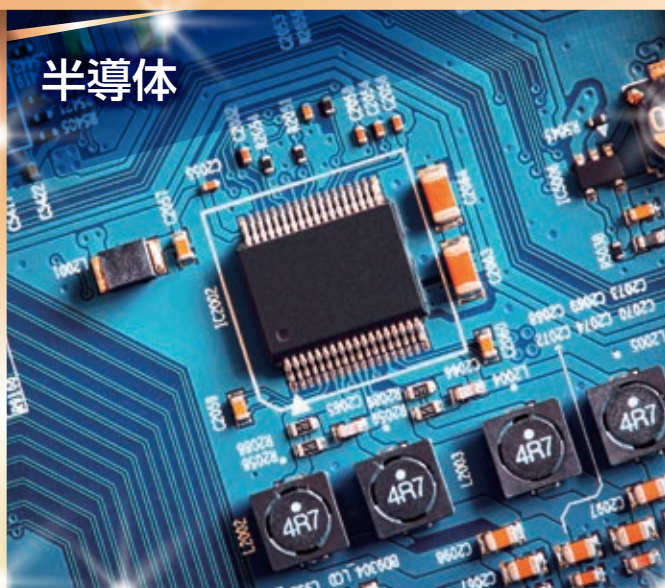
\*創新：日本語で「技術革新」を意味します。

中国は「大衆創業、万衆創新(大衆の起業、万人の技術革新)」をスローガンに高付加価値の産業創出を目指しています。

モバイル決済



半導体



ドローン



バイオテクノロジー



再生可能エネルギー



顔認証



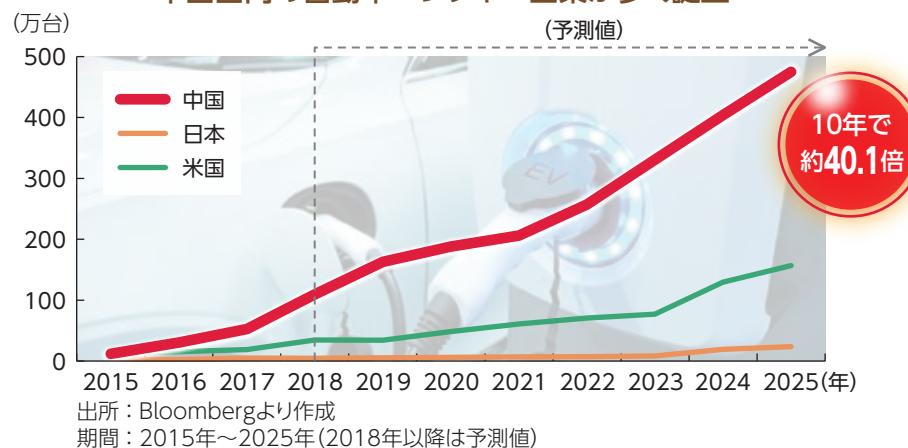
※写真はイメージです。

# 「創新」がもたらす次世代産業の進展

中国の企業は多くの分野において世界トップレベルに育っています。

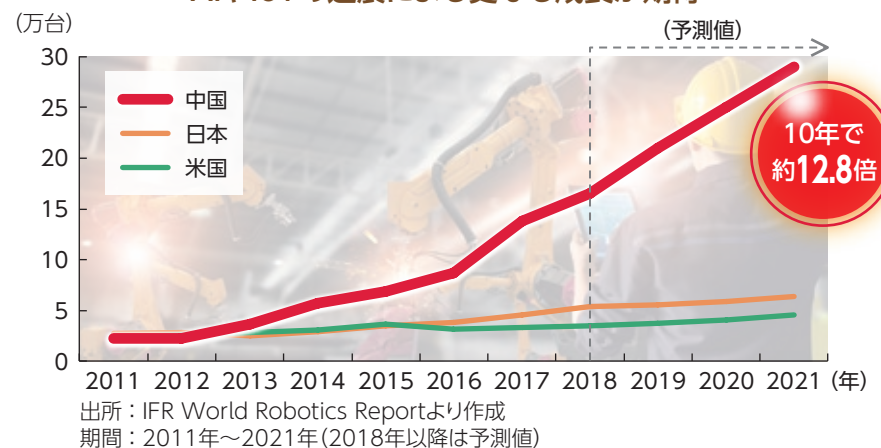
## 電気自動車の国別販売台数

国策で電気自動車産業を育成  
中国国内の自動車ベンチャー企業が多く誕生



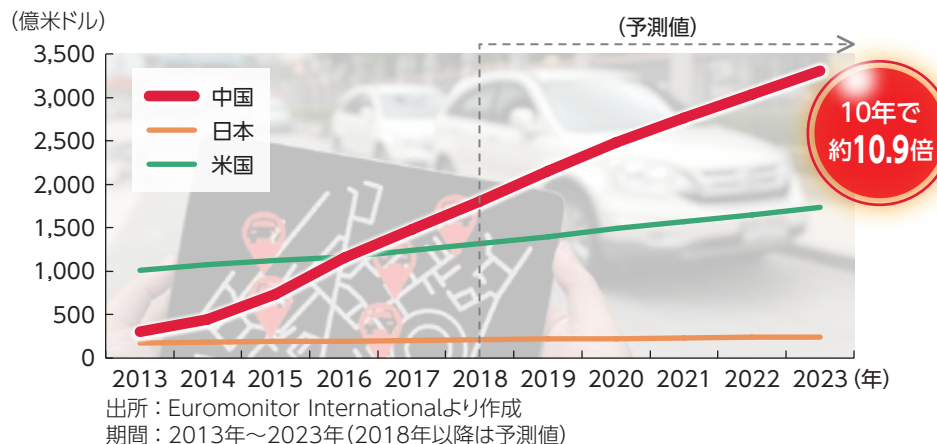
## 多目的産業用ロボットの国別出荷台数

既に世界トップの生産台数  
AIやIoTの進展による更なる成長が期待



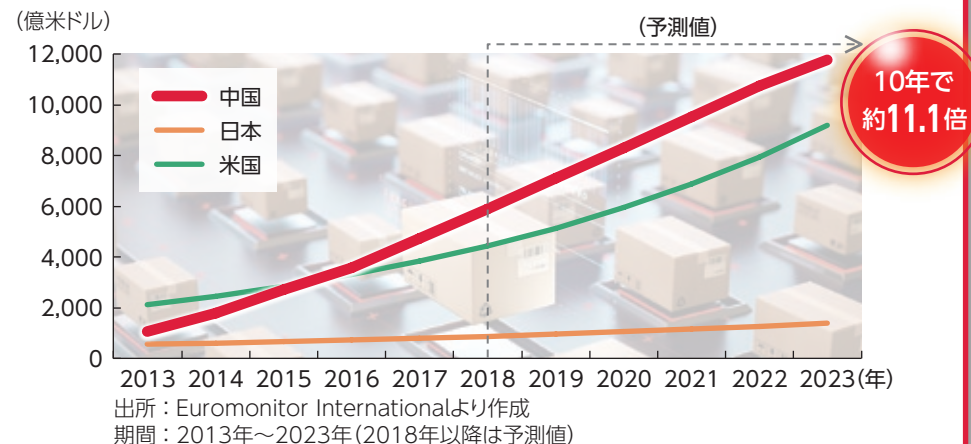
## 交通手段の国別電子決済売上高

ライドシェアサービスなど交通手段のオンラインでの売上高が拡大



## 電子商取引の国別売上高

巨大な国内消費を背景にEコマース市場が拡大



※写真はイメージです。

※上記は過去の実績を示したものであり将来を示唆・あるいは保証するものではありません。

# 「創新」を生む中国の産学官民によるシステム

中国では「企業」「大学」「政府」「消費者」が一体となり、国を挙げて新たな産業を興し成長をつかもうとしています。



※上記はイメージであり、全てを説明したものではありません。

※上記は過去の実績を示したものであり将来を示唆・あるいは保証するものではありません。

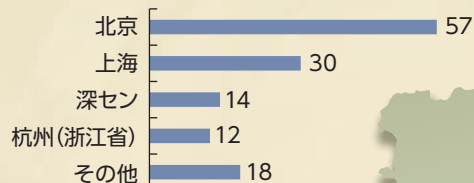
# 「創新」が共鳴し合う中国大都市

中国各地の都市では特定分野のスタートアップ企業が集結して様々な「創新」を生み出し、米シリコンバレーのようなエコシステム\*が各地に広がっています。

\*エコシステム：各企業の技術やサービスを持ち寄り、共存共栄と相互作用をしながら、新たな産業を生み出すビジネス生態系をいいます。

## 有力ユニコーン企業は4都市に集中

### 都市別ユニコーン企業数



出所：Zero2IPO Research社  
「China's Unicorn Report 2018」より作成

### 国別ユニコーン企業数

| 国     | ユニコーン企業数 |
|-------|----------|
| 中国    | 119      |
| 米国    | 241      |
| 日本    | 4        |
| 全世界合計 | 499      |

出所：CB Insightsより作成  
時点：2020年11月17日時点

ユニコーン企業：  
企業価値が10億ドル以上の未上場企業。



### 武漢

自動車産業が集結。  
自動運転の試験区  
を設置。

### 西安

かつては軍需産業  
が集結。航空、宇宙  
分野に強み。

### 成都

IC、ソフトウェア、製造  
装置、バイオ医薬や  
航空・宇宙分野に強み。

### 深セン

製造業サプライ・チェーンが活用  
され製造業系のスタートアップ企業  
が集結。技術集約型の企業が多い  
ことで、「世界の工場」として形成。

### 杭州

電子商取引、フィンテック、オン  
ラインサービス関連のスタート  
アップ企業が集結。アリババ  
グループの本拠地。



### 北京

バイドゥなどネット企業が集結。  
清華大学など、大学や研究機関  
が多く、新たなビジネスモデル  
や技術が誕生しやすい環境が  
整っている。中国のユニコーン  
企業が最も多い。

### 上海

中国平安保険グループの傘下  
のルファックスなどフィンテック  
や電気自動車などのスタート  
アップ企業が集結。



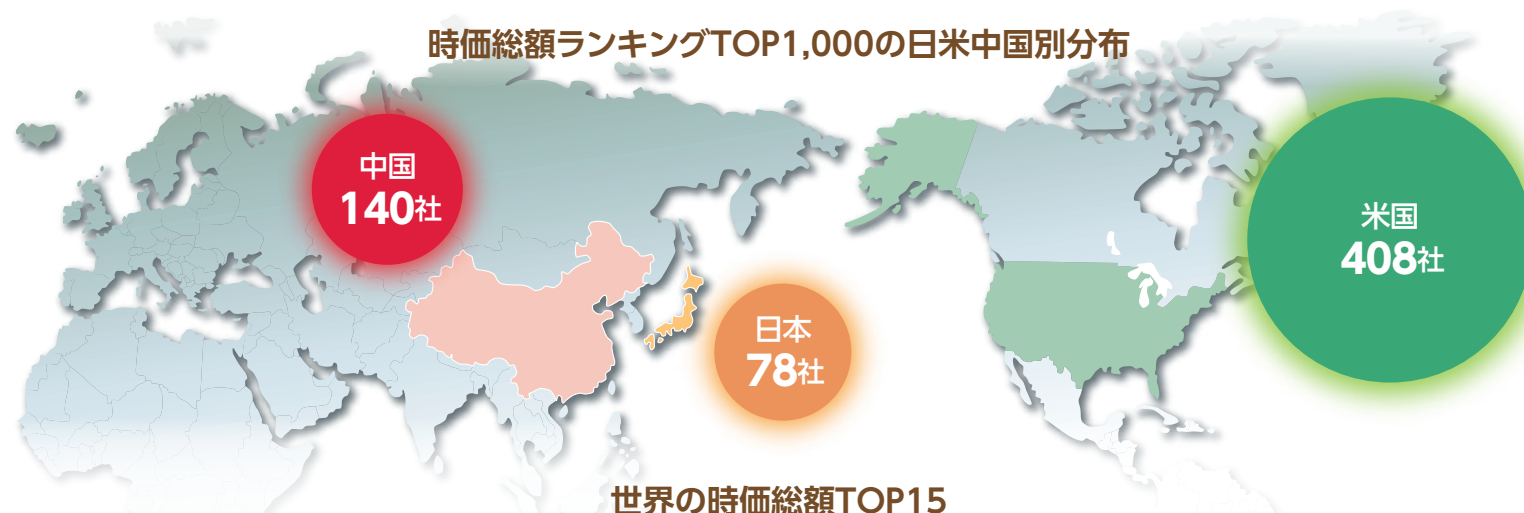
※上記はイメージであり、全てを説明したものではありません。

※上記は過去の実績を示したものであり将来を示唆・あるいは保証するものではありません。

※上記は投資対象市場における代表的な企業の紹介を目的としたものであり、必ずしも実際に当ファンドに組入れられる投資銘柄とは限りません。  
また、記載銘柄の推奨および個別銘柄の売買の推奨を行うものではありません。写真はイメージです。

# 証券市場で高まる中国の存在感

中国では「創新」の進展により、世界的な成長企業が続々と誕生しています。



2004年4月末

|    | 銘柄名                        | セクター           | 国・地域 | 時価総額<br>(百万米ドル) |
|----|----------------------------|----------------|------|-----------------|
| 1  | ゼネラル・エレクトリック (GE)          | 資本財・サービス       | 米国   | 301,856         |
| 2  | マイクロソフト                    | 情報技術           | 米国   | 282,057         |
| 3  | エクソンモービル                   | エネルギー          | 米国   | 279,023         |
| 4  | ファイザー                      | ヘルスケア          | 米国   | 272,672         |
| 5  | シティグループ                    | 金融             | 米国   | 248,697         |
| 6  | ウォルマート                     | 生活必需品          | 米国   | 244,459         |
| 7  | BP                         | エネルギー          | 英国   | 190,385         |
| 8  | アメリカン・インターナショナル・グループ (AIG) | 金融             | 米国   | 186,888         |
| 9  | インテル                       | 情報技術           | 米国   | 166,833         |
| 10 | ボーダフォン・グループ                | コミュニケーション・サービス | 英国   | 165,141         |
| 11 | バンク・オブ・アメリカ                | 金融             | 米国   | 164,448         |
| 12 | ジョンソン・エンド・ジョンソン (J&J)      | ヘルスケア          | 米国   | 160,352         |
| 13 | HSBCホールディングス               | 金融             | 英国   | 157,224         |
| 14 | IBM                        | 情報技術           | 米国   | 149,838         |
| 15 | シスコシステムズ                   | 情報技術           | 米国   | 143,709         |

2020年10月末

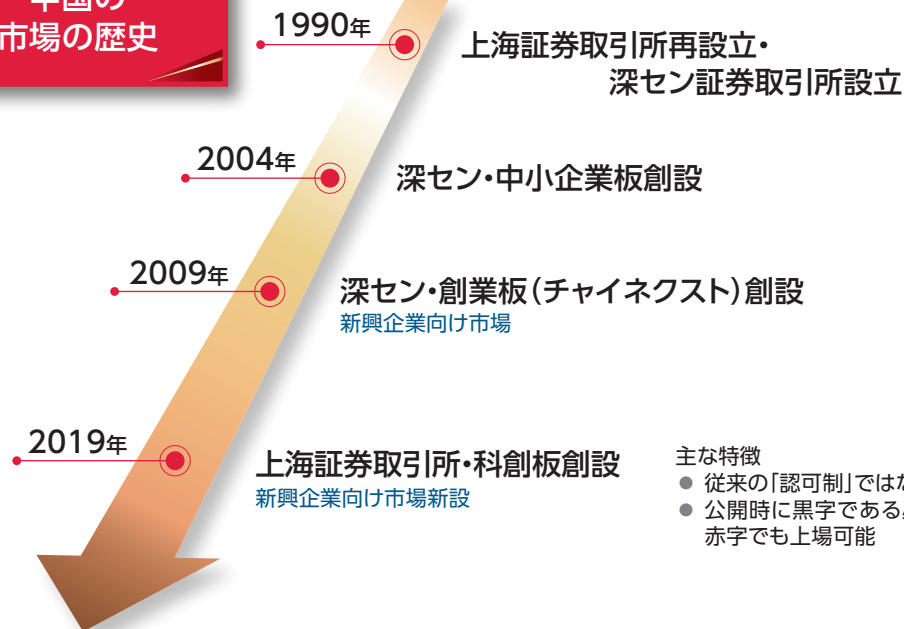
|    | 銘柄名                   | セクター           | 国・地域    | 時価総額<br>(百万米ドル) |
|----|-----------------------|----------------|---------|-----------------|
| 1  | アップル                  | 情報技術           | 米国      | 1,850,816       |
| 2  | サウジ・アラビアン・オイル         | エネルギー          | サウジアラビア | 1,797,142       |
| 3  | マイクロソフト               | 情報技術           | 米国      | 1,530,774       |
| 4  | アマゾン・ドット・コム           | 一般消費財・サービス     | 米国      | 1,523,392       |
| 5  | アルファベット               | コミュニケーション・サービス | 米国      | 1,094,908       |
| 6  | アリババ・グループ・ホールディング     | 一般消費財・サービス     | 中国      | 824,380         |
| 7  | フェイスブック               | コミュニケーション・サービス | 米国      | 749,414         |
| 8  | テンセント・ホールディングス        | コミュニケーション・サービス | 中国      | 730,529         |
| 9  | パークシャー・ハサウェイ          | 金融             | 米国      | 481,950         |
| 10 | ビザ                    | 情報技術           | 米国      | 399,716         |
| 11 | ウォルマート                | 生活必需品          | 米国      | 393,183         |
| 12 | 台湾積体回路製造 (TSMC)       | 情報技術           | 台湾      | 391,909         |
| 13 | テスラ                   | 一般消費財・サービス     | 米国      | 367,823         |
| 14 | ジョンソン・エンド・ジョンソン (J&J) | ヘルスケア          | 米国      | 360,948         |
| 15 | プロクター・アンド・ギャンブル (P&G) | 生活必需品          | 米国      | 339,954         |

出所：Bloombergより作成

※上記は投資対象市場における代表的な企業の紹介を目的としたものであり、必ずしも実際に当ファンドに組入れられる投資銘柄とは限りません。  
 また、記載銘柄の推奨および個別銘柄の売買の推奨を行うものではありません。  
 ※上記は過去の実績を示したものであり将来を示唆・あるいは保証するものではありません。

# 中国の株式市場の概要

## 中国の 市場の歴史



- 主な特徴
- 従来の「認可制」ではなく「登録制」
  - 公開時に黒字である必要が無く、赤字でも上場可能

## 拡大する 中国株式市場

世界の株式市場の時価総額に占める中国株式市場の比率は、2003年12月末には1.5%程度でしたが、2020年10月末には11.2%まで大きく成長し、今後も拡大が期待されます。

### 世界の株式市場時価総額に占める各国株式市場の比率

|    | 2003年12月末 | 2010年12月末 | 2020年10月末 |
|----|-----------|-----------|-----------|
| 中国 | 1.5%      | 6.2%      | 11.2%     |
| 日本 | 10.4%     | 7.7%      | 6.9%      |
| 米国 | 44.3%     | 29.7%     | 41.2%     |

出所：Bloombergより作成

## 中国の 株式市場の概要

### 深セン証券取引所

| 深センA株(メインボード) |       | 中小企業板(SMEボード) |       |
|---------------|-------|---------------|-------|
| 上場銘柄数         | 時価総額  | 上場銘柄数         | 時価総額  |
| 469           | 137兆円 | 982           | 202兆円 |
| 創業板(チャイネクスト)  |       |               |       |
| 上場銘柄数         | 時価総額  |               |       |
| 871           | 159兆円 |               |       |

### 上海証券取引所

| 上海A株           |       |
|----------------|-------|
| 上場銘柄数          | 時価総額  |
| 1,563          | 603兆円 |
| 科創板(スター・マーケット) |       |
| 上場銘柄数          | 時価総額  |
| 191            | 46兆円  |

出所：上海証券取引所、深セン証券取引所HPより作成  
1人民元=15.61円(2020年10月末時点)

※上記は過去の実績を示したものであり将来を示唆・あるいは保証するものではありません。

## 1 主に中国の上海証券取引所および深セン証券取引所に上場する人民元建て株式(中国A株)に投資し、信託財産の成長を目指します。

●ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。

- ・当ファンドは、「United China A-Shares Innovation Fund」投資信託証券および「SOMPOマネープールマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
- ・原則として、「United China A-Shares Innovation Fund」投資信託証券への投資比率を高位に保ちます。

※当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の正式名称及び概要については投資信託説明書(交付目論見書)の「主要投資対象の投資信託証券の概要」をご覧ください。  
また、名称及びその運用会社の名称等は今後変更となる場合があります。

## 2 実質的な運用は、中国の総合金融会社である中国平安保険グループ傘下の平安ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッドが行います。

## 3 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

## 4 当ファンドは限定追加型です。 購入のお申込みは2021年6月30日までの間に限定して受付けます。

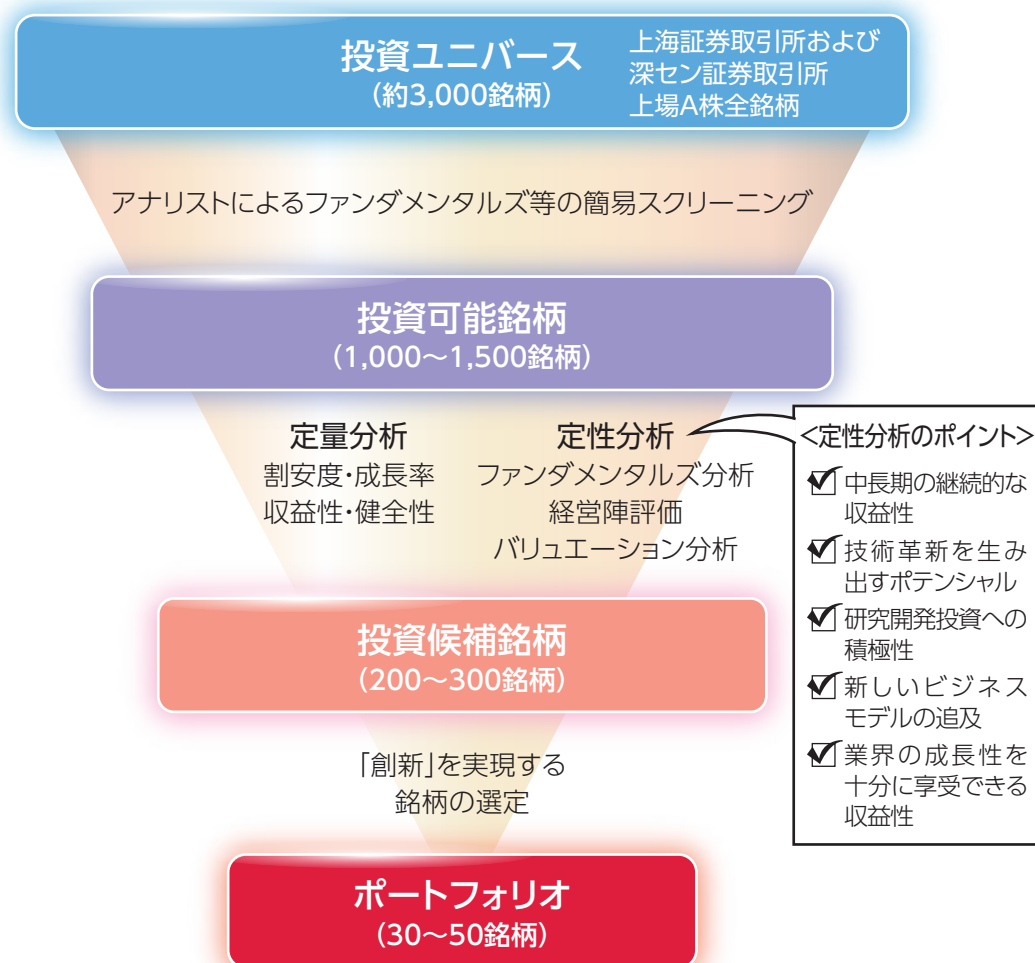
### 《分配の基本方針》

中長期的な観点から、複利効果による資産の成長を目指すために分配を抑えるファンドです。

# 運用プロセスのご紹介

個別企業訪問など、現地の強みを活かした厳格で詳細なリサーチによる体系的ポートフォリオ構築プロセスにより、中長期的に高い成長が見込まれる中国企業を発掘し、長期にわたり安定的なパフォーマンスの獲得を目指します。

## 平安ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッドの株式運用プロセス



## <投資顧問会社>UOBアセットマネジメント・リミテッドについて



- ・1986年に設立。シンガポールの大手金融機関UOB(ユナイテッド・オーバーシーズ銀行)傘下の運用会社。  
本社のあるシンガポールの他、マレーシア、ブルネイ、タイ、台湾、中国、日本にオフィスを構えアジア地域において豊富な投資経験を有する。
- ・2008年 適格外国機関投資家(QFII)資格取得。
- ・2015年 人民元適格外国機関投資家(RQFII)資格取得。
- ・2020年6月末時点の運用資産残高は233.2億米ドル。

## <副投資顧問会社>平安ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッドについて



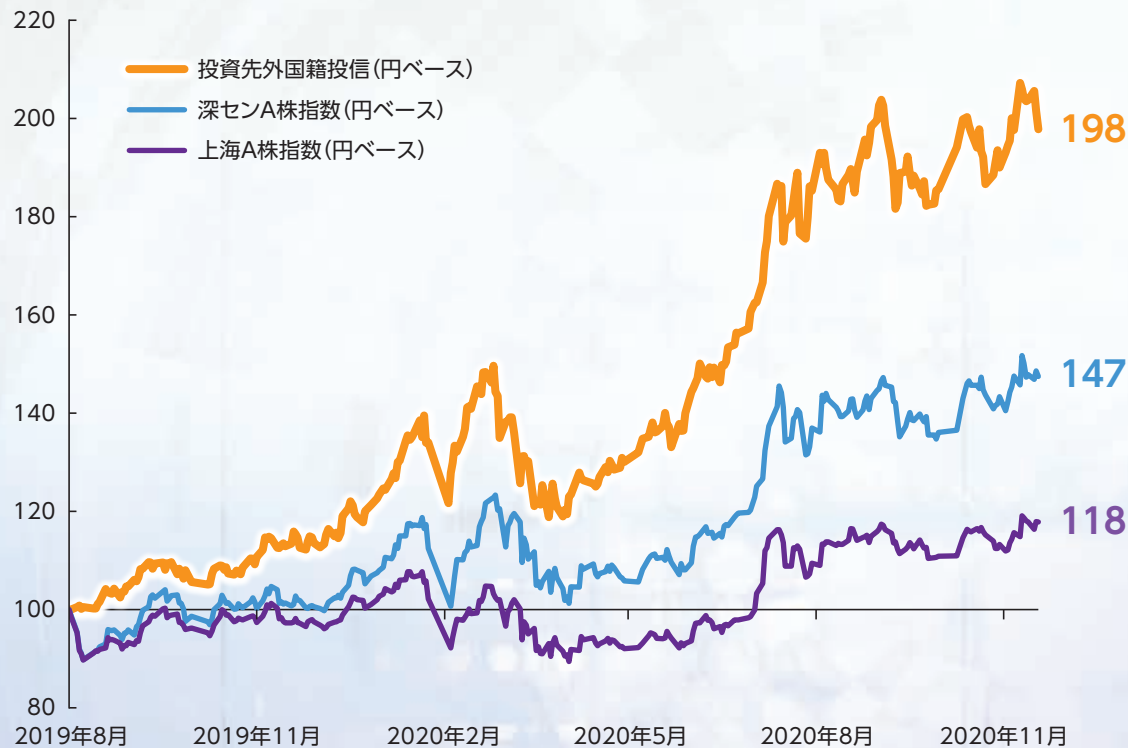
- ・2011年に設立。中国大手金融グループ、中国平安保険グループの運用会社。
- ・2020年6月末現在の運用資産残高は6,076億人民元。

### (中国平安保険グループ)

- ・1988年に設立。中国全土に170万人以上の職員を抱える総合金融グループ。保険・銀行・投資の3つの中核事業に加えインターネット金融においても強み。「2018年フォーチュン・グローバル500」ランキング29位、中国の保険会社の中で1位。
- ・2020年6月末現在の総資産は8.8兆人民元。

# 運用実績

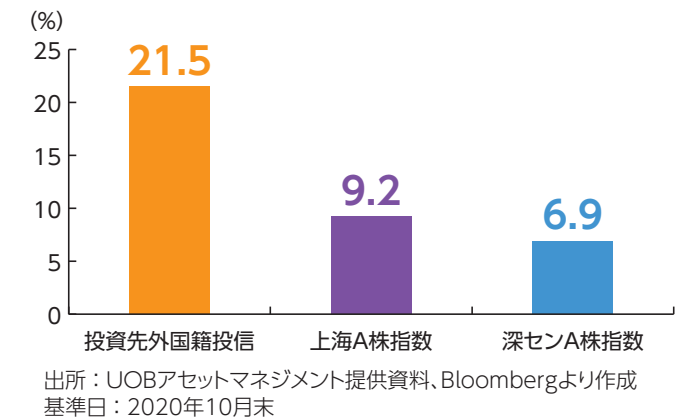
当ファンドの主要投資対象である「United China A-Shares Innovation Fund」投資信託証券(以下:投資先外国籍投信)\*は設定以降、中国の主要株式指数を上回るパフォーマンスとなっています。



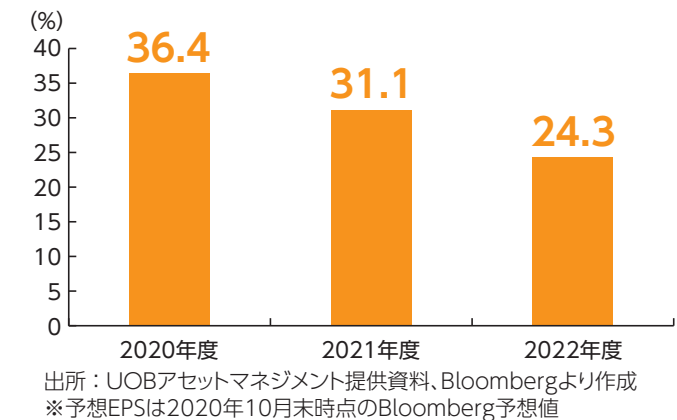
\*「United China A-Shares Innovation Fund」投資信託証券は、弊社が2019年7月から2020年3月にかけて設定し運用する東洋・中国A株ファンド「創新」2019-07～2020-03の主要投資対象です。

出所：Bloombergより作成  
期間：2019年8月1日～2020年11月18日(基点=100として指数化)  
深センA株指数、上海A株指数ともにトータル・リターン・ベース。

## 実績ROE(自己資本利益率)



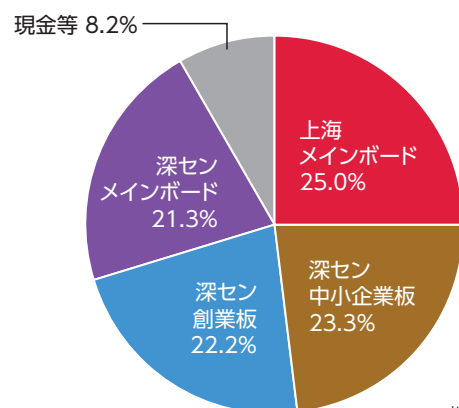
## 投資先外国籍投信の予想EPS(1株当たり利益)成長率



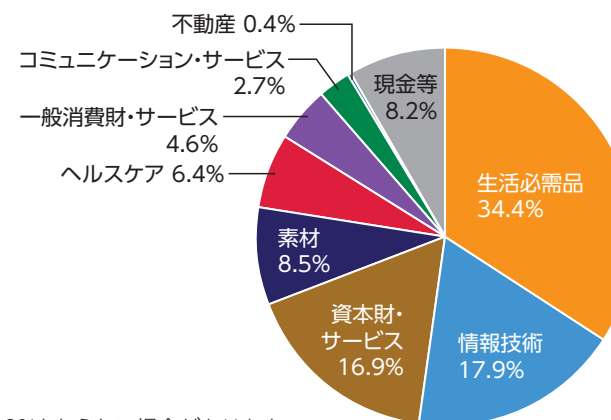
※上記は過去の実績等を示したものであり将来を示唆・あるいは保証するものではありません。

# ポートフォリオの概況 (2020年10月末時点)

上場市場別構成比



セクター別構成比



※端数処理の関係上、合計が100%とならない場合があります。

## 組入上位10銘柄

|    | 銘柄名                              | 銘柄名<br>(中国名) | 上場市場      | 投資<br>比率 | 企業概要               |
|----|----------------------------------|--------------|-----------|----------|--------------------|
| 1  | EVEエナジー                          | 惠州億緯鋳能       | 深セン創業板    | 8.3%     | リチウム電池メーカー         |
| 2  | ルージュウ・ラオジャオ                      | 瀘州老窖         | 深センメインボード | 7.9%     | 白酒メーカー             |
| 3  | ウーリャンイエ・イービン                     | 宜賓五糧液        | 深センメインボード | 6.6%     | 白酒メーカー             |
| 4  | グイジョウ・マオタイ                       | 貴州茅台酒        | 上海メインボード  | 5.6%     | 白酒メーカー             |
| 5  | グアンドン・ハイド・グループ                   | 広東海大集団       | 深セン中小企業板  | 5.5%     | 飼料メーカー             |
| 6  | ラックスシェア・プレジジョン・インダストリー           | 立訊精密工業       | 深セン中小企業板  | 5.5%     | 接続ケーブル製造           |
| 7  | アジア・キュアノン・テクノロジー                 | 亜士創能科技       | 上海メインボード  | 4.2%     | 建築断熱材、建築用塗料メーカー    |
| 8  | ウーハン・ジンズ・エレクトリック                 | 武漢精測電子       | 深セン創業板    | 4.0%     | フラットパネルディスプレイ用検査装置 |
| 9  | チャンチュン・ハイ・アンド・ニューテクノロジー・インダストリーズ | 長春高新技術産業     | 深センメインボード | 3.5%     | 医薬品メーカー            |
| 10 | シンセンSCニュー・エネルギー・テクノロジー           | 捷佳伟创         | 深セン創業板    | 3.5%     | 太陽電池セルプロセス機器製造販売   |

出所：UOBアセットマネジメント提供資料より作成

組入銘柄数：36

※当ファンドの主要投資対象である「United China A-Shares Innovation Fund」投資信託証券のポートフォリオです。

※上記は過去の実績を示したものであり将来を示唆・あるいは保証するものではありません。

## EVEエナジー

(惠州億緯鋰能、資本財・サービス)

- リチウムイオン電池メーカー。
- 電気自動車、スマート交通やエネルギー貯蔵など幅広い用途向けの電池を製造。
- ドイツのBMWや中国のシャオペン等のグローバル上位企業が取引先で、電気自動車の成長からの恩恵に期待。

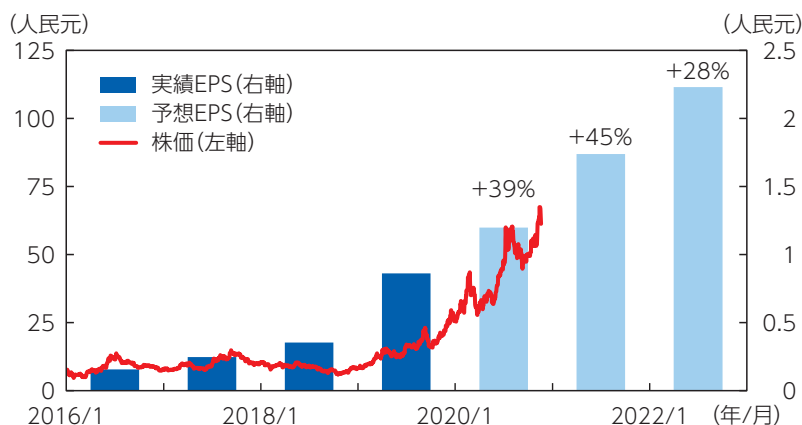


上場市場：深セン創業板

時価総額：1,156億人民元(1兆8,308億円)

1人民元=15.812円(2020年11月18日時点)

### 株価・1株当たり利益(EPS)の推移



出所：UOBアセットマネジメント提供資料、Bloombergより作成  
 グラフ期間(株価)：2016年1月4日～2020年11月18日  
 グラフ期間(EPS)：実績2016年～2019年、予想：2020年～2022年  
 \*予想EPSは2020年11月18日時点のBloomberg予想値

## ラックスシェア・プレジジョン・インダストリー

(立訊精密工業、情報技術)

- コンピュータや通信端末、自動車用の接続ケーブル、コネクタ、電源コード、アンテナ、プリント基板などの製造販売を手掛ける大手企業。
- 米国のアップル等のグローバル企業が取引先で、近年はワイヤレス・イヤホン等の電子部品の受注が好調。

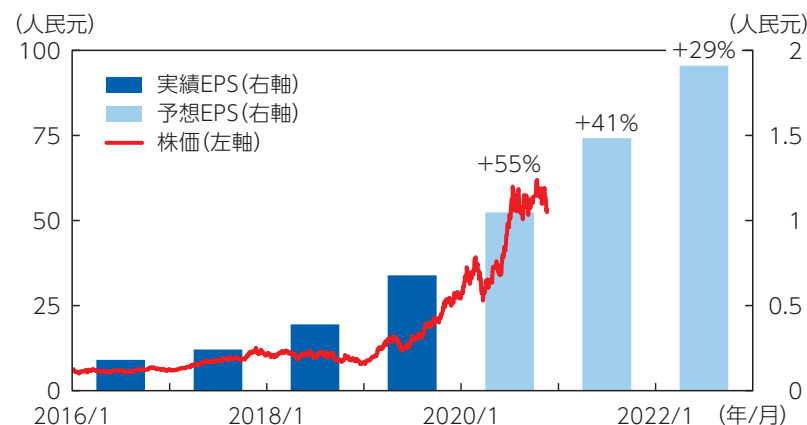


上場市場：深セン中小企業板

時価総額：3,661億人民元(5兆7,898億円)

1人民元=15.812円(2020年11月18日時点)

### 株価・1株当たり利益(EPS)の推移



出所：UOBアセットマネジメント提供資料、Bloombergより作成  
 グラフ期間(株価)：2016年1月4日～2020年11月18日  
 グラフ期間(EPS)：実績2016年～2019年、予想：2020年～2022年  
 \*予想EPSは2020年11月18日時点のBloomberg予想値

※上記は投資対象市場における代表的な企業の紹介を目的としたものであり、必ずしも実際に当ファンドに組入れられる投資銘柄とは限りません。  
 また、記載銘柄の推奨および個別銘柄の売買の推奨を行うものではありません。写真はイメージです。

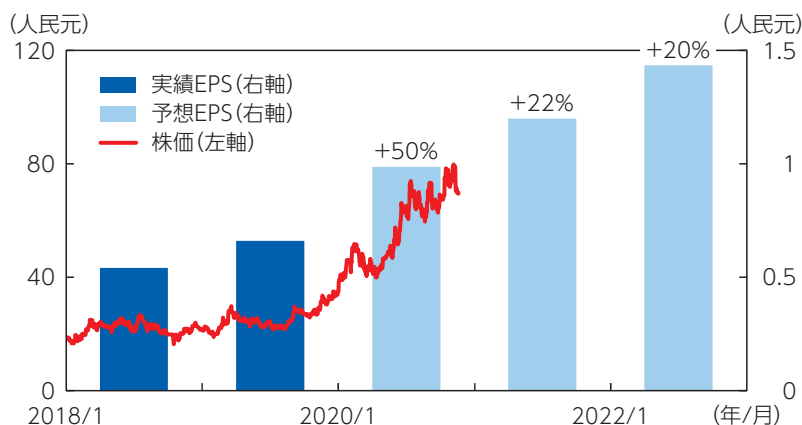
## マンゴ・エクセレント・メディア (芒果超媒、コミュニケーション・サービス)

- インターネット動画事業、映画・テレビ番組等のコンテンツ制作、マーケティング事業等を展開するニューメディア運営企業。
- コンテンツの質やコスト競争力を背景に、若年層ユーザーが牽引する動画配信サービスの成長からの恩恵に期待。



上場市場：深セン創業板  
時価総額：1,240億人民元(1兆9,605億円)  
1人民元=15.812円(2020年11月18日時点)

### 株価・1株当たり利益(EPS)の推移



出所：UOBアセットマネジメント提供資料、Bloombergより作成  
グラフ期間(株価)：2018年1月2日～2020年11月18日  
グラフ期間(EPS)：実績2018年～2019年、予想2020年～2022年  
\*予想EPSは2020年11月18日時点のBloomberg予想値

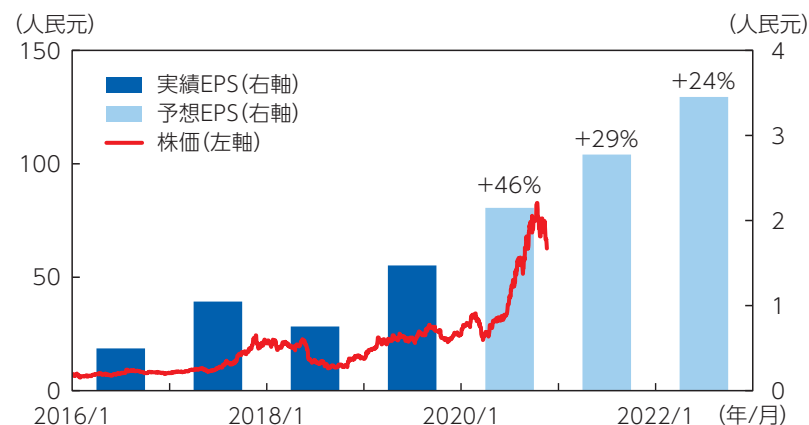
## ロンジー・グリーンエネルギー・テクノロジー (隆基緑能科技、情報技術)

- 太陽光エネルギー製品(単結晶シリコンウェーハ)の世界最大メーカー。
- 中国政府が推進する再生可能エネルギーへの転換を背景に、太陽光発電産業の更なる成長からの恩恵に期待。



上場市場：上海メインボード  
時価総額：2,366億人民元(3兆7,418億円)  
1人民元=15.812円(2020年11月18日時点)

### 株価・1株当たり利益(EPS)の推移



出所：UOBアセットマネジメント提供資料、Bloombergより作成  
グラフ期間(株価)：2016年1月4日～2020年11月18日  
グラフ期間(EPS)：実績2016年～2019年、予想2020年～2022年  
\*予想EPSは2020年11月18日時点のBloomberg予想値

※上記は投資対象市場における代表的な企業の紹介を目的としたものであり、必ずしも実際に当ファンドに組入れられる投資銘柄とは限りません。  
また、記載銘柄の推奨および個別銘柄の売買の推奨を行うものではありません。写真はイメージです。

# ファンドの主なリスクと留意点

くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

## 《基準価額の変動要因》

ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様<sup>※</sup>に帰属いたします。したがって、投資者の皆様<sup>※</sup>の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

●ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

|                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|-----------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 価格変動リスク         | 株式の価格は、国内外の政治・経済情勢、市況等の影響を受けて変動します。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 信用リスク           | 株式の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。<br>また発行体の倒産や債務不履行等の場合は、株式の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。                                                                                                                                                                                     |
| 為替変動リスク         | 外貨建資産の価格は、当該外貨と日本円との間の為替レートの変動の影響を受けて変動します。<br>為替レートは、各国の政治・経済情勢、外国為替市場の需給、金利変動その他の要因により、短期間に大幅に変動することがあります。当該外貨の為替レートが、円高になった場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。                                                                                                                                                                                             |
| 流動性リスク          | 国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。<br>また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。                                                                                                                                      |
| カントリーリスク        | 一般的に、主要先進国以外の国では、主要先進国に比べて、経済が脆弱である可能性があり、国内外の政治・経済情勢、取引制度、税制の変化等の影響を受けやすく、また市場規模や取引量が小さいこと等から有価証券等の価格がより大きく変動することがあり、ファンドの基準価額が大きく下落することがあります。                                                                                                                                                                                                      |
| 中国市場への投資に関するリスク | 中国の証券市場及び証券投資に関する制度には、様々な制限等があります。これらの制限等は中国政府当局の裁量によって行われており、政策変更等により突然変更される可能性があります。また制度等の枠組みを構成する関係法令は、近年制定されたものが多く、その解釈が必ずしも安定していません。RQFII(人民元適格外国機関投資家)制度等の取引制度やこれら制度を通じた証券投資に対する中国国内における課税の取扱いについては、将来変更される可能性があります。<br>中国A株への投資においては、取引所による売買停止措置等から、意図した取引が行えない場合があります。<br>また、中国政府当局の裁量により、海外への送金規制(または海外からの投資規制)等が行われた場合には、換金が行えない可能性があります。 |

くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

## 《その他の留意点》

- クーリングオフ制度(金融商品取引法第37条の6)の適用はありません。
- 収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。収益分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、収益分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

# お申込みメモ

くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

|         |                                                                                                                      |
|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 購入の申込期間 | 当初申込期間 2021年1月4日から2021年1月20日まで<br>継続申込期間 2021年1月21日から2021年6月30日まで<br>※2021年7月1日以降のお申込みは受け付けません。                      |
| 購入単位    | 販売会社が定める単位<br>※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。                                                                           |
| 購入価額    | 当初申込期間 1口あたり1円<br>継続申込期間 購入申込受付日の翌営業日の基準価額                                                                           |
| 換金単位    | 販売会社が定める単位<br>※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。                                                                           |
| 換金価額    | 換金請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額                                                                                     |
| 換金代金    | 換金請求受付日から起算して、原則として8営業日目からお支払いします。                                                                                   |
| 申込不可日   | ・上海証券取引所、深セン証券取引所の休業日(半日休業日を含む)<br>・香港の銀行の休業日(半日休業日を含む)<br>・シンガポールの銀行の休業日(半日休業日を含む)<br>・シンガポールの銀行の休業日(半日休業日を含む)の前営業日 |
| 信託期間    | 2026年1月21日まで(設定日 2021年1月21日)<br>※委託会社は、信託約款の規定に基づき、信託期間を延長することができます。                                                 |
| 決算日     | 原則、7月25日(休業日の場合は翌営業日)<br>※初回決算日は、2021年7月26日です。                                                                       |
| 収益分配    | 毎決算時(年1回)、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。<br>※分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。              |
| 課税関係    | 課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA(ニーサ)」の適用対象です。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。   |

その他の項目につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

# お客様にご負担いただく手数料等について／ ファンドの委託会社およびその他の関係法人の概況

くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

|                             |                                                                                                                                                                              |
|-----------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 購入時手数料                      | 購入価額に一律3.3%(税抜3.0%)を乗じた額です。                                                                                                                                                  |
| 信託財産留保額                     | 換金請求受付日の翌営業日の基準価額に0.3%を乗じた額です。                                                                                                                                               |
| 運用管理費用<br>(信託報酬)            | ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.188%(税抜1.08%)を乗じた額です。<br>運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。                                         |
| 投資対象とする<br>投資信託証券の<br>信託報酬等 | 年率0.80%<br>※年間最低報酬額等がかかる場合は、純資産総額等により年率換算で上記の信託報酬率を上回ることがあります。<br>※上記のほか、投資信託証券の設立・開示に関する費用等(監査費用、弁護士費用等)、売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等がかかります。                      |
| 実質的な<br>運用管理費用<br>(信託報酬)    | ファンドの純資産総額に対して概ね1.988%(税込・年率)程度となります。<br>※ファンドの運用管理費用(信託報酬)年率1.188%(税抜1.08%)に投資対象とする投資信託証券の信託報酬等(年率0.80%)を加算しております。<br>投資信託証券の組入状況等によって、ファンドにおける、実質的に負担する運用管理費用(信託報酬)は変動します。 |
| その他の費用・<br>手数料              | 以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。<br>・ 監査費用 ・ 売買委託手数料 ・ 外国における資産の保管等に要する費用 ・ 信託財産に関する租税 等<br>※上記の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。                              |

■ 当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

|      |                                                                                                                                                                                                                                                     |
|------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 委託会社 | SOMPOアセットマネジメント株式会社<br>金融商品取引業者(登録番号: 関東財務局長(金商)第351号)であり、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。<br>信託財産の運用指図等を行います。<br>電話: 0120-69-5432(受付時間: 営業日の午前9時から午後5時)<br>ホームページ・アドレス: <a href="https://www.sompo-am.co.jp/">https://www.sompo-am.co.jp/</a> |
| 受託会社 | 三菱UFJ信託銀行株式会社<br>信託財産の保管等を行います。                                                                                                                                                                                                                     |
| 販売会社 | 受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社において行います。                                                                                                                                                             |

当資料はSOMPOアセットマネジメント株式会社(以下、弊社)により作成された販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。投資信託は金融機関の預金と異なりリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本、分配金の保証はありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。当資料に記載された意見等は予告なしに変更する場合があります。また、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。投資信託の設定・運用は委託会社が行います。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、詳細をご確認の上、お客さま自身でご判断ください。なお、お客さまへの投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社において行います。

